

令和7年9月24日

所属長

会津若松市長

令和8年度予算編成方針について（通知）

このことについて、財務規則第7条の規定により、令和8年度予算編成方針を下記のとおり決定したので通知する。

記

1 本市を取り巻く状況と国の動向

(1) 本市の状況

全国的に米などの食料品を中心とした物価の上昇や、労働供給の限界が意識される中で賃上げの動きが見られる一方、実質賃金の伸びは依然として低水準にとどまっており、加えて地域企業は、米国の関税政策による経営環境の不確実性の高まりや、人件費、物流費をはじめ上昇するコストの価格転嫁、人材確保などの面で厳しい状況が続き、本市における市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。

市は、こうした状況を踏まえ、国の地方創生臨時交付金を活用しながら、様々な対策を講じているところであるが、今後においても、国県と歩調を合わせ、局面に応じて機動的な対応を行っていくことが必要である。また、本年5月には、本市まちづくりの拠点として新庁舎が開庁したところであり、市民の皆さまの安全・安心の向上、人流の増加やまちなかの賑わい創出、市民サービスの一層の向上に取り組んでいかなければならない。

(2) 国の動向と地方財政

国は、昨年、いわゆる地方の「一般財源総額実質同水準ルール」を令和9年度まで継続することを示し、本年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2025」においては、基幹業務システムの標準化や公共調達における価格転嫁、老朽インフラの適切な管理などが必要となる中、地方の一般財源総額を確保し、地域における賃上げを起点とした成長型経済の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化することとしている。また、学校給食無償化や3歳未満の教育・保育支援などについても、予算編成過程で検討することとしている。

地方においては、様々な取組が求められる中であって、足もとの物価上昇は継続し、社会保障関係費や利払いの増加、職員人件費の上昇など、これまで以上に財政需要が増加しており、こうした現状が十分に令和8年度の地方財政計画に反映されるか、今後の国の動向を注視していく必要がある。

2 令和8年度予算編成方針

市は、市民が安心して豊かに・快適に暮らし続けていくことのできる地域社会を目指し、安定的な財政基盤の構築に努めながら、市民生活の向上のために必要な事業を推進していかねばならない。

令和8年度においても、まちの拠点や斎場の整備など、将来にわたり市民生活を支え、本市発展に資する重要な事業を着実に推進するとともに、持続的発展と魅力あるまちづくりのため、脱炭素・循環型社会の実現を目指したGX、ごみ減量化の推進、防災基盤と身近なインフラ整備による安全・安心の確保、子育て・教育環境の充実、DX、公共施設マネジメント等に取り組み、加えて、スマートシティ会津若松の実現に向けた取組や地域の特色を生かした産業振興を推進していく必要がある。さらに最重点課題である少子化・人口減少対策については、令和5年度から大幅な充実・強化を図り取り組んでいるところであるが、人口減少がこれまで以上に本格化するといわれる2030年代が近づく中、さらに効果の高い事業を展開していく必要がある。

こうした各種事業の実施に際しては、引き続き財政規律を堅持し、適正な市債管理による必要な公共投資と健全な財政運営の両立を図り、中・長期的な財政見通しを踏まえた予算編成を行っていくことが重要である。

本年度策定した中期財政見通しにおいては、財政運営の根幹である市税を一定水準で確保することが可能な一方で、歳出面では社会保障関係費や物価上昇による各種経費の増加に加え、長期金利の上昇による公債費の増加が避けられない見通しとなっている。こうしたことを踏まえ、当初予算編成にあたっては、財政調整基金を活用した上で、見込みうる最大限の一般財源を配分するものであり、各部局においては、これまで以上に十分にマネジメントを行いながら、次の視点により予算編成に取り組まれない。

(1) 第7次総合計画を踏まえた未来へのまちづくり

魅力あるまちの実現のためには、市民ニーズに的確に応えるとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本に、事務事業の不断の見直しを行いながら、社会経済状況の変化に柔軟に対応し、真に必要な事業を構築していくことが必要である。

令和8年度は第7次総合計画の最終年度であり、各部局においては、「ひとが輝くまち」「ともに創るまち」「つなぎ続くまち」の3つのまちづくりのコンセプトを踏まえながら、各政策目標の実現に向け、EBPM（証拠に基づく政策立案）の取組等を通して効果的な事業を構築し、将来にわたり持続的な行財政運営が可能となるよう、後年度の財政負担についても十分留意しつつ、未来に向けた施策の展開を図ること。

(2) 少子化・人口減少対策と総合戦略の推進

人口減少を抑制し、地域の成長力と持続可能性を維持していくための変革を起こすには、若年人口が急激に減少する2030年度までがラストチャンスといわれており、こうした取組に十分注力していかねばならない。また、地方創生の取組については、地域資源を活用し、新たな発想やICTの技術などを取り入れながら、地域課題の解決を図っていくも

のであり、地域の幸福感を高め、強く豊かで活力ある地域として発展していく上で重要である。

各部局においては、令和8年度は、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度であることを踏まえ、スマートシティ会津若松の深化・発展を図るとともに、国の地方創生2.0基本構想も踏まえ、取組のさらなる推進に向け、前例に捉われない創意工夫や改善を行いながら、スピード感を持って取り組むこと。特に、少子化・人口減少対策については、国の動向を十分踏まえながら、長期的視点をもってこれまでの取組を検証し、さらに高い効果が得られるよう、時代の要請に応じたメリハリのある施策の展開を図ること。

(3) 行財政改革の取組の推進と部局マネジメントの強化

本市が地域活力を維持し、発展していくためには、限られた行政資源の中で真に必要な行政サービスを展開し、自治体経営の視点をもって行財政改革の取組を着実に進めていく必要がある。

各部局においては、財源には限りがあることを再認識し、重要な課題に優先して取り組めるよう十分にマネジメントを行いつつ、部局横断的な視点で、類似・重複事業の整理、統合等を含めて、経費の削減や事業の再構築を行うこと。特に、今年度の行政評価においては、働き方改革の観点からも、事業の廃止や効率化を検討しているところであり、これまで以上に行政資源が有限であることを意識し、取組の力点を明確にして予算編成に臨むこと。また、自主財源の増加を図るため、未利用地の利活用や広告事業などに積極的に取り組むとともに、老朽化する公共施設の管理・運営の最適化を図るため、長寿命化、官民連携による施設整備などに取り組み、デジタル化の推進や働き方改革に意を用い、行政サービスの質の向上と業務の効率化を図るなど、最少の経費で最大の効果が発揮されるように努めること。

3 中期財政見通し及び公債費負担適正化計画の進行管理

「中期財政見通し」及び「公債費負担適正化計画の進行管理」については、別紙のとおりである。

4 一般財源の配分額

令和8年度当初予算では、一般財源総額を令和7年度当初予算との比較で10億7,004万円増の340億9,288万円と見込んだところである。

その一方、枠外経費である公債費や職員人件費については、金利の上昇や給与改定などによりその増加が著しく、除雪等委託費についても、令和6年度の豪雪への対応や委託単価の上昇を踏まえて増額している。

今回配分する一般財源は、こうした中で現時点において最大限に見込んだ上で配分するものであることから、配分枠を超える要求は認めないものであり、各部局においては、枠

内での要求となるよう緊急性や必要性、事業効果を十分に検討した上で要求し、優先順位を明確にすること。

また、上記2のような重要課題に対応していくため、行政評価で事業効果が高いと認められるものについては、枠配分額を追加する。

なお、今後、一般枠については、令和8年度地方財政計画の内容等を踏まえ、本市の一般財源に大きな影響が生じると見込まれる場合には、配分額を調整する考えである。

○令和8年度一般財源及び配分内訳

(単位：千円)

①	令和8年度の一般財源			34,092,876
②	人件費、公債費等 (= 枠外経費)			12,674,161
③	配分総額 (①-②)			21,418,715
	各部局別一般財源配分額 (= 特殊要素 + 一般枠)			
	企画政策部	1,257,098	会 計 課	17,658
	財 務 部	270,281	監査事務局	1,034
	総 務 部	242,389	議会事務局	43,797
	市 民 部	3,804,332	選挙管理委員会	3,568
	健康福祉部	10,118,255	農業委員会	▲544
	観光商工部	537,564	教育委員会	2,661,819
	農 政 部	299,413	上下水道局	1,001,295
	建 設 部	1,160,756		

○令和7年度当初予算との比較

(単位：千円)

項 目	令和7年度当初予算	令和8年度配分枠	比 較
①一般財源 (②+③)	33,022,833	34,092,876	3.2%
②枠外経費	11,724,932	12,674,161	8.1%
うち 総合戦略枠	56,816	100,000	76.0%
③配分総額 (= 枠内経費)	21,297,901	21,418,715	0.6%
うち 特殊要素	12,628,391	12,831,872	1.6%
うち 一般枠	8,669,510	8,586,843	▲1.0%